

フランスとイギリスにおける移民第二世代に対する教育政策の比較

小山晶子（東海大学）

Education Policies of Second-generation Migrant Children in France and England

OYAMA Seiko (Tokai University)

キーワード： フランス イギリス 第二世代 教育政策

はじめに

ヨーロッパ諸国における移民第二世代の学校適応についての状況は、OECDによるPISA、EFFNATISプロジェクト、TIESプロジェクトなどを通して明らかにされており、これらの調査分析が、各国の教育制度や政策に与えた影響は大きい。しかし、ヨーロッパ各国において、統計上グループ分けされる「移民」の категорияは異なっており、教育政策が対象とする「移民」にも多様性がみられる。

本発表では、フランスとイギリスの移民に対する教育政策を比較し、まず、各国の教育政策の対象として移民第二世代がどのように位置づけられているかを明らかにする。さらに、両国において異なる様相で展開されてきた移民の教育政策を背景としつつ浮かび上がる移民第二世代の学校適応に関する問題を、最終学歴、就業率等の統計から分析する。さいごに、フランスとイギリスにおける移民の教育政策が抱える今後の課題について述べる。

1. フランスの移民とイギリスのエスニック・マイノリティ

フランスにおける移民は、外国で生まれフランスに在住している者を指し、出生時の国籍というよりは地理的な出自を定義づけるものである。したがって、フランスにおける移民に対する教育政策は、外国で生まれた移民第一世代をその主な対象として展開してきた。それに対して、イギリスでは、出生地別の統計が存在する一方で、出生地ではなく民族的出自であるエスニシティに基づいたカテゴリーを対象とした教育政策が展開してきた。そして、エスニック・マイノリティを対象とする教育政策は、原則として第一世代と第二世代以降を区別していない。

2. フランスとイギリスにおける移民教育政策の変遷

フランスでは、第二次世界大戦後に外国人労働者の子どもが増加するなか、学校教育を通して統合を促すために必要な教育政策が1970年代以降に実施される。しかし、公的空間である公立学校において、移民の出自や文化的アイデンティティに配慮した特別な教育政策を実施することは、共和国の平等原則に反するため、外国籍の子どもをフランスの学校文化に適応させることを目的とした入門学級や適応学級が設置された。その後、出身国や地域が異なる子どもの文化的アイデンティティに配慮したサポートや教育活動が、大学区および学校レベルにおいて展開されたが、2002年以降、公的空間における平等原則が再び協調され、特別な教育政策の対象は、外国生まれの移民第一世代に限定することが再確認された。

イギリスでは、1950年以降に新英連邦諸国からの新規入国者の子どもに対応するため、

当初は同化主義的な教育政策を実施していた。その政策に対する批判を受けて、イギリスでは、多文化教育を通して第二世代以降も対象とする子どもの文化的アイデンティティに配慮した教育政策が展開される。2000年以降の教育政策は、エスニック・マイノリティのための学業達成を促す政策から追加言語として英語を習得する生徒（EAL）に対する教育政策へと比重が傾いていくが、2010年以降の新たな政権下においてさらなる変化がみられる。

3. 第一世代と第二世代の学校適応

フランスとイギリスにおける第二世代の学校適応を考察するための統計が限定的であることから、フランスについては2003-2004年度中に学業から1年以上離れた「2004年世代」とよばれる移民の世代別にみるジュニョ（S. Jugnot, 2012）の調査に基づいて、最終学歴と就労状況を世代別に明らかにする。一方のイギリスについては、2011年センサスに基づく第一世代のエスニックグループについての統計（Office for National Statistics, 2014）から、最終学歴と就労状況を取り上げて、エスニックグループ別にみられる第一世代とイギリス生まれの第二世代以降の世代間の相違を考察する。

おわりに

移民第二世代の学校適応をより改善していくことは、ホスト社会において移民のルーツをもつ子どもの社会統合を促すための一つの前提条件となる。フランスでは、移民第二世代は、移民のルーツをもたないネイティブの生徒と比較しても最終学歴や就業率に依然として差が生じているにもかかわらず、公教育において特別な教育政策の対象とならない。イギリスでは、世代にはこだわらないエスニックグループ別の学力格差是正措置に重きが置かれてきた政策が、近年ではエスニシティに限定されない学校不適応の多様なリスク要因に着目している。移民第二世代が抱える学校適応に関わる問題は、フランスとイギリスの移民教育政策の比較を通して考察することにより、各国の公教育において異なる様相で捉えられることが明らかとなる。フランスとイギリスをはじめとするEU加盟国は、EUの教育政策が掲げるベンチマークのなかでも高等教育進学率の向上や早期離学率の低下といった目標の実現を迫られている。このような目標を達成するために、EUの加盟国では、移民第一世代にとどまらない第二世代に特有の学校適応についての多様な取り組みについて、他国の事例との比較を通して相互に学ぶ必要性が高まっている。

参考文献

Jugnot S. (2012), « L'accès à l'emploi à la sortie du système éducatif des descendants d'immigrés », *Immigrés et descendants d'immigrés en France*, INSEE, p. 60-75.

Office for National Statistics (2014), *2011 Census Analysis: Social and Economic Characteristics by Length of Residence of Migrant Populations in England and Wales*.